

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県消防防災ヘリコプター運航管理業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成27年3月10日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

1 入札に付する事項

(1) 業務の名称

新潟県消防防災ヘリコプター運航管理業務委託

(2) 業務の仕様等

仕様書による。

(3) 委託期間

平成27年6月1日から平成33年3月31日まで

(4) 業務実施場所

新潟空港（新潟市東区松浜町）

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者に必要な資格（以下「参加資格」という。）は、次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(6) 航空法（昭和27年法律第231号）第2条第18項に規定する航空運送事業及び同条第21項に規定する航空機使用事業の許可を受けていること。

(7) 本入札に係る業務と同種の業務を過去5年以内に履行した実績を証明できること。

3 入札説明書の交付等

入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県防災局危機対策課危機対策第1

電話番号 025-282-1638

Eメール ngt130040@pref.niigata.lg.jp

4 入札、開札の日時及び場所

(1) 日時

平成27年4月21日（火）11時00分

(2) 場所

新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県庁入札室（行政庁舎16階）

5 その他

(1) 入札保証金

入札に参加しようとする者の見積もる契約金額の100分の5に相当する以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。）第43条第1号に該当する場合は、免除する。

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規則第44条第1号に該当する場合は、免除する。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書を平成27年3月30日（月）11時までに上記3の場所に提出しなければならない。なお、提出書類等詳細については入札説明書による。

また、入札者は、入札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

「暴力団等の排除に関する誓約書」については入札説明書による。

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成8年1月新潟県告示209号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) 調達手続の停止

平成27年度新潟県一般会計予算が議決されなかった場合、本件調達の手続きについて停止の措置を行うことがある。

(10) 使用する言語及び通過

入札参加申請書、入札書などの入札関係書類や契約に関する手続きに使用する言語及び通貨は日本語（契約当事者に関する記述部分を除く。）及び日本国通貨とする。

(11) この公告に定めるもののほか、本件入札の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

6 Summary

(1) Nature of the services to be purchased : Fire and disaster helicopter flight management operation

(2) Time limit for tender : 11:00A.M. April 21, 2015

(3) Contact point for the notice : Emergency Management Division, Bureau of Disaster Prevention , Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho Chuo-ku Niigata-shi Niigata-ken 950-8570 Japan

TEL025-282-1638 Email:ngt130040@pref.niigata.lg.jp